



コロナ禍における災害ボランティア

大阪大学大学院人間科学研究科教授 渥美公秀

新型コロナウイルス感染症が蔓延する中で水害が発生した場合、被災した人々への支援をどう展開すればよいか。この大切な問いにまだわれわれはうまく解答を見いだせずにいる。阪神・淡路大震災以来社会に定着した災害ボランティアにも戸惑いが広がる。新型コロナウイルスに感染させてしまうリスクと感染するリスクを考慮すれば、被災地に赴いて災害ボランティア活動することは慎むべきだという議論がある。一方、新型コロナウイルスに加えてさらに水害で困っておられる人々を見捨てるわけにはいかないのだから、こんな時こそ感染予防を徹底した上でボランティア活動を展開すべきだという議論もあった。こうした判断は、科学的根拠、政治的判断、倫理的熟慮、経済的条件など極めて多様な判断過程を経てなされ、かつ、その判断が社会的に受容されるかどうかといった極めて現実的な判断として成立するので、一概に現地に行くべきだとか、行くべきではないと決めることは困難であるし、定型の議論も整ってはいない。

2020年7月の令和2年7月豪雨災害に被災した熊本県では、社会福祉協議会によって、災害ボランティアは県内からの参加に限定された。全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）も強制力をもたないとしながらも歩調を揃えた（全国災害ボランティア支援団体ネットワーク、2020）。地元でも、7月下旬の現地の新聞による

県内1434名へのアンケート調査では、災害ボランティアを県内在住者に限定すべきであると応えた人が「限定すべき」（25.1%）、「どちらかといえば限定すべき」（45.0%）となって7割を越えた（熊本日日新聞、2020）。その結果、県外から大挙してボランティアが被災地に入ることはなく、専門性の高い人々や地元にご縁のある一部の方々がボランティアとして支援を展開した。

被災地に来ないでという声を受け取った県外の災害NPOなどは、もちろん、手をこまねいていたわけではなく、現地で活動するボランティアへのリスペクトを表明しつつ、遠隔地から支援を展開した。例えば、過去の水害でご縁のあった保育所に子どものおもちゃなど希望のあった物資や手作りマスクを届けたり、東日本大震災や2018年西日本豪雨災害の経験をもとに現地から被災した写真を送ってもらって洗浄するなど様々な活動を展開した。また、インターネットを活用した支援情報の交換なども活発に行われた（渥美、2020）。

被災地に行ったボランティアも行かなかったボランティアも被災地に想いを馳せて様々な支援活動を展開した。ただ、両者が互いの活動を尊重し合ったかという点、実はそうとも言えない面も垣間見られた。例えば、SNSなどを通じて、現地に行った人々が行かなかった人々から批判され、反対に、現地に行かなかった人々が現地に行った人々から非難されるという事態が生じた。両陣営

に分かれた激論が続き、双方が対立を深めて消耗していくという虚しい現象が発生したのも事実である。

実は、この論争には、表面的ないわゆる“炎上”では済まされない深刻な問題が潜んでいる。感染というリスクを盾に、災害ボランティアという市民の活動を統制しようとする権力が顕わになり、民主主義の根幹をも揺るがすような事態に陥っていることを看過してはならない。この問題は別稿（渥美、印刷中）で検討しているのでご参照頂くこととし、ここでは、コロナ禍における水害と災害ボランティアに焦点を当て、災害ボランティアの意義を改めて確認してみたい。

1. 災害ボランティアが被災地に行かないとしたら

コロナ禍で発生した水害の被災地には、災害ボランティアが全国から駆けつけられないという事態が発生した。もちろん、遠隔地からの支援は行われているし、インターネットを通じた支援活動も展開される。しかし、被災地では災害ボランティアの数が圧倒的に少ない。

こういう状況が続いた結果、現地に古くから存在した互助システムが作動する可能性が浮上している。現地からのレポートによると、被災地では神社や商店の一角に物資等を自由に持ち帰ることができるようにして置いていることがあり、これが相互の助け合いのシステムとして機能しているようである。また、水害から2ヶ月半を過ぎた時期に仮設住宅で住民有志によるバーベキューイベントが行われたところがある。通常ならこの時期に災害ボランティアがこうしたイベントを開催することが多い。そして、仮設の住民の主体的な活動（有志による活動）が求められると評したりする。しかし、今回は、災害ボランティアが行かないことによって、自ずと有志が現れてイベントを開催するという互助が行われたという。

もちろん、圧倒的に災害ボランティアが少ないことによって、被災地の人々は片付けをはじめとする重労働に疲弊し、復興へのあきらめさえ生じかねないという点は決して忘れてはならない。少なくとも一時的には泥かきやがれき処理という作業が必要であり、それは災害ボランティアが関わることによって加速する。県内に限定するにせよ、災害ボランティアセンターのみに依存せず、支援活動の広範かつ細やかな展開が求められることは言うまでもない。

ただ、災害ボランティアが行かないことで地域社会の伝統的な、あるいは、伝統とまでは呼べなくても、災害前に地域に存在していた互助システムが復活するのであれば、そこにほのかな希望を見いだすことはできないだろうか。言い換えれば、これまで災害ボランティアが駆けつけることによって、地域社会の古層にあった互助システムや声をあげず静かに活動している人々の助け合いの動きが抑圧されていたのだとしたら、これを機に今後は地元のシステムにもっと注目した地域防災活動が展開できる可能性が見えてきはしないだろうか。

災原病からの回復

ここで災害ボランティアが駆けつけられない事態のポジティブな面を考察しておこう。1995年の阪神・淡路大震災以降、災害ボランティアを含む災害対応システムが成立し、救援、復興、防災はそれなりに機能するようになった。しかし、約25年間にわたって多発した災害を経験する中で、災害対応は災害ボランティアを含む災害対応システムの専権事項であるかのように定着してしまった。その結果、少し極端に表現すれば、元来地域社会が有してきた救援の仕組みや、声高に叫ぶことなく地味に遂行されてきた互助活動が見えづらくなってしまった。さらに極端に言い換えれば、よかれと思って活動し、被災者に寄り添うと言っている災害ボランティアが、まさにその被災者から

力を奪い、さらに声を出せなく抑圧しているという場面を想定すればよからう。

こうした現状は、イリイチ（2015）が医療や教育場面で指摘した医原病、教原病になぞらえて「災原病」に陥っていると診断することができる。災原病とは、災害対応という制度や規範の登場による災害対応の硬直化を示す造語である。すなわち、災害が多発する中で、災害対応を行う主体（災害ボランティア）が立ち現れ、その効率的な運営を担う機関（災害ボランティアセンター）が成立し社会に定着した。しかし、災害対応制度の充実の結果、マニュアルに拘泥する災害ボランティアが生産され、かえって柔軟な災害対応が抑圧されてしまうという災原病に罹患した事態が起きている。災原病に罹患していても、行政は、公助の範囲を絞り込み、地域コミュニティにおける自助や、災害ボランティアを含む共助を推奨し、見かけ上は災害対応がつつがなく完了しているように見えてしまう。その結果、災害対応システムの改善は起こりにくい。結局、災原病の悪循環から抜け出すことが困難な状況である。

イリイチの比喻に沿うならば、まず災原病の実態（病状）を把握して原因（病因）を突き止め、そこから脱するための転換手法（治療法）を現場の人々とともに開発して、地域社会に適用（治療）するとともに、持続的な展開が可能となるような実践的な手法（予防法）を脱災害ボランティアに関する共創知が求められている。コロナ禍の災害ボランティア活動は、こうした事柄の再検討の重要性と災害ボランティアおよび地域社会の可能性に気づかせてくれる。

2. それでも災害ボランティアに行くのはなぜか

コロナ禍の水害被災地に行くには、感染リスクの考慮が最優先であろうし、仮に災害ボランティアが被災地に行かないとしても災原病の緩和へと

繋がる可能性も示されたのであれば、もはや災害ボランティアは不要ということになるのだろうか。ここでは、災害ボランティアは結局何をするために被災地に駆けつけるのかという原点の問いを改めて考えてみたい。

筆者は、「ただ傍にいる」ことこそが災害ボランティアの本質であると様々な場面で強調してきた（例えば、渥美、2014）。ところがコロナ禍においては、傍にいることこそが他者に脅威となる。徹底的な感染予防を施したとしても、不安は払拭できない。となれば、いったい、そこまでして災害ボランティアが被災地に行こうとするのはなぜだろうか。また、そもそも災害ボランティアは現地でいったい何をしているのだろうか。

大災害が発生した後の報道では、泥かきをするボランティアの姿やがれき処理をするボランティアの姿、さらに、炊き出しに奔走する姿などが注目される。しかし、前節からもわかるように、こうした作業は、大変ではあるが、地域社会でもある程度こなせる作業でもある。また、業者や経験に富んだNPOを投入すれば（それだけの資金が補助されれば）、専門性の高い人々によって取り組まれる作業となる。つまり、災害ボランティアでなければならない作業ではない。だとすれば、こうした作業を行うだけであれば、災害ボランティアの存在意義が疑われそうではある。

新しい人間関係の存在を

結局、災害ボランティアにしかできない、災害ボランティアならではの活動とは何だろうか？ 実は、それこそが、「ただ傍にいる」ということである。災害ボランティアは、（本来であれば）県内だからという理由ではなく、遠くからでも、時間をかけてでも被災地を訪れ、いわば無根拠に、被災者のただ傍にいて、長らく関わる。そこには金銭のやりとりが生じないばかりか、金銭のやりとりでは味わうことのない充実感がお互いの間に漂う。このように、災害ボランティアは、不特定

多数の人々に無根拠で贈与していく存在なのである。このことを象徴的に示す言葉が「ただ傍にいる」である。

われわれの日常生活においては、通常は、何かをするために人と接触する。ただ傍にいたということは、日々忙しく効率を高めることに邁進する中で、あまり起こらないし、好ましくもなからう。言い換えれば、効率優先の社会において、ただ傍にいたというのは、極めて非日常的である。だからこそ、災害ボランティアがただ傍にいたということは、効率や利得といったことに縛られない別の人間関係の可能性を示唆する契機となる。大仰に言えば、災害ボランティアがただ傍にいたことは、社会のなかで隠蔽されて覆われてしまってきた人間関係の萌芽を改めて感得する契機となる。

災害ボランティアは、泥かきをする労力だけではない。そうではなく、災害後の新たな社会構築の場面において、新しい人間関係の可能性を告げる活動である。そこに新しい連帯の意義を見たい。つまり、災害ボランティアは、「ただ傍にいる」という単純なことが、日常ではあり得ない関係であっても、存在しうることを伝えるために現地に行く。感染リスクと天秤にかけるのはこのことであらう。

コロナ禍は、災害ボランティアが地元住民のもつ潜在的な力を抑圧して災原病を招いた可能性があることを反省する機会となっている。また、コロナ禍は、効率的な活動や秩序だった活動ばかりを重視する風潮に支配される災害ボランティアの現状をもう一度原点からしっかりと見つめ直し、災害ボランティアならではの人間関係のあり方を改めて考える機会となっている。実践的には、当面、感染リスクを軽んじるわけにはいかないが、感染リスクが下がったときのために魅力的なフレイズ（例えば、GOTO 災害ボランティア）を準備しておけば、実は、天秤は簡単に傾くものかもしれない。

参考文献

- 渥美公秀（2014） 災害ボランティアー新しい社会へのグループ・ダイナミックス 弘文堂
- 渥美公秀（2020）新型コロナウイルス禍後の社会に向けて：2020年4月 災害と共生，4（1），95-102
- 渥美公秀（印刷中） 新型コロナウイルス禍後の社会に向けて2：2020年10月 災害ボランティアを巡って 災害と共生
- イリイチ、I. 渡辺京二・渡辺梨佐（訳）（2015） コンヴィヴィアリティの道具 ちくま学芸文庫
- 熊本日日新聞 （2020） 災害ボランティア「県内在住者限定で」7割 熊日SNSアンケート 7月29日 <https://kumanichi.com/kumacole/covid19/1541967/>（アクセス 2020年8月24日）
- 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）（2020） ガイドライン <http://jvoad.jp/guideline/>（アクセス、2020年10月16日）